

平成15年3月期決算概要

業績等の概況

		連 結			単 独		
		当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	伸率	当期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	伸率
売上高	百万円	394,955	394,775	0.0	313,392	298,522	5.0
	(%)	(15.0)	(12.9)		(3.5)	(2.6)	
営業利益	百万円	59,187	51,001	16.1	10,976	7,913	38.7
税引前当期純利益・ 経常利益 (注)1	(%)	(15.0)	(13.3)		(8.2)	(6.3)	
	百万円	59,094	52,408	12.8	25,664	18,944	35.5
	(%)	(10.0)	(8.9)		(6.4)	(7.7)	
当期純利益	百万円	39,467	34,999	12.8	20,083	22,938	12.4
総資産	百万円	834,313	839,372	0.6	473,622	493,698	4.1
株主資本	百万円	692,090	726,236	4.7	403,293	443,744	9.1
株主資本比率	%	83.0	86.5	-	85.2	89.9	-
1株当たり当期純利益	円	163.47	143.91	-	82.77	94.32	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	163.47	143.34	-	-	93.97	-
株主資本当期純利益率	%	5.6	4.9	-	4.7	5.2	-
1株当たり株主資本	円	2,939.41	2,973.22	-	1,712.42	1,816.69	-
設備投資	百万円	18,161	34,591	47.5	5,430	9,329	41.8
	(%)	(12.9)	(14.3)		(4.5)	(5.3)	
減価償却費	百万円	50,846	56,488	10.0	13,799	15,501	11.0
	(%)	(8.0)	(8.0)		(8.8)	(8.9)	
研究開発費	百万円	31,427	31,594	0.5	26,795	25,788	3.9
	(%)	(8,467)	(9,013)				
従業員数	人	26,435	27,386	3.5	5,104	5,065	0.8
平均為替レート (対米ドル)	円	121.95	125.14	-			
(対ユーロ)	円	121.04	110.58	-			

(注) 1. 連結は税引前当期純利益、単独は経常利益であります。

2. 営業利益、税引前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。

3. 単独の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。

4. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の業績等の予想

< 中間期 >

		連 結			単 独		
		次中間期予想	当中間期実績	伸率	次中間期予想	当中間期実績	伸率
売上高	百万円	195,000	197,795	1.4	157,000	156,140	0.6
	(%)	(14.1)	(14.7)		(3.8)	(4.2)	
営業利益	百万円	27,500	29,092	5.5	6,000	6,482	7.4
税引前中間純利益・ 経常利益(注)1	(%)	(15.1)	(15.2)		(9.6)	(7.8)	
	百万円	29,500	30,021	1.7	15,000	12,181	23.1
	(%)	(10.0)	(9.6)		(7.6)	(6.5)	
中間純利益	百万円	19,500	19,003	2.6	12,000	10,197	17.7
1株当たり中間純利益	円	82.82	77.94	-	50.97	41.82	-
設備投資	百万円	14,000	7,542	85.6	3,000	2,483	20.8
	(%)	(10.3)	(12.2)		(3.3)	(4.4)	
減価償却費	百万円	20,000	24,092	17.0	5,000	6,634	24.6
	(%)	(8.2)	(8.0)		(9.2)	(8.8)	
研究開発費	百万円	16,000	15,732	1.7	14,000	13,395	4.5

< 通期 >

		連 結			単 独		
		次期予想	当期実績	伸率	次期予想	当期実績	伸率
売上高	百万円	395,000	394,955	0.0	316,000	313,392	0.8
	(%)	(14.2)	(15.0)		(4.4)	(3.5)	
営業利益	百万円	56,000	59,187	5.4	14,000	10,976	27.6
税引前当期純利益・ 経常利益(注)1	(%)	(15.1)	(15.0)		(10.0)	(8.2)	
	百万円	59,500	59,094	0.7	31,500	25,664	22.7
	(%)	(10.0)	(10.0)		(7.9)	(6.4)	
当期純利益	百万円	39,500	39,467	0.1	25,000	20,083	24.5
1株当たり当期純利益	円	167.76	163.47	-	106.18	82.77	-
設備投資	百万円	34,000	18,161	87.2	7,000	5,430	28.9
	(%)	(10.9)	(12.9)		(3.6)	(4.5)	
減価償却費	百万円	43,000	50,846	15.4	11,000	13,799	20.3
	(%)	(8.1)	(8.0)		(9.1)	(8.8)	
研究開発費	百万円	32,000	31,427	1.8	28,000	26,795	4.5

(注) 1. 連結は税引前当期(中間)純利益、単独は経常利益であります。

2. 営業利益、税引前当期(中間)純利益・経常利益、当期(中間)純利益の上段()書は、売上高比であります。

3. 単独の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役員収益を除く売上高に対する割合であります。

4. 業績予想については、次期の為替レートを1米ドル=115円、1ユーロ=125円として算出しております。

5. 平成16年3月期の業績等の予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照願います。

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成15年5月12日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981
 (URL <http://www.murata.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆
 問合せ先責任者 役職名 経理・財務・企画グループ 財務部長 氏名 吉田 透
 決算取締役会開催日 平成15年5月12日
 米国会計基準採用の有無 有

TEL (075) 955 - 6511

1. 平成15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	394,955	(0.0)	59,187	(16.1)	59,094	(12.8)	39,467	(12.8)
平成14年3月期	394,775	(32.4)	51,001	(70.7)	52,408	(69.9)	34,999	(66.6)

	基本的 1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前当期純利益率	売上高 税引前当期純利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	163 47	163 47	5.6	7.1	15.0
平成14年3月期	143 91	143 34	4.9	6.1	13.3

(注) 持分法投資損益 平成15年3月期 2百万円 平成14年3月期 1百万円
 期中平均株式数(連結) 平成15年3月期 241,433,886株 平成14年3月期 243,205,574株
 会計処理方法の変更 無
 売上高・営業利益・税引前当期純利益・当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	834,313	692,090	83.0	2,939 41
平成14年3月期	839,372	726,236	86.5	2,973 22

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成15年3月期 235,451,909株 平成14年3月期 244,259,379株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成15年3月期	136,655	77,785	57,929	77,773
平成14年3月期	87,958	155,743	15,498	79,053

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 53社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社数 (新規) 2社 (除外) 1社

2. 平成16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	195,000	29,500	19,500
通期	395,000	59,500	39,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 167円76銭

(注) 平成16年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照願います。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び関係会社)は、コンデンサ、抵抗器、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めており、また、ほぼ全ての製品は生産工程の一部を共用するなど、使用目的・製造方法・製造過程・市場及び販売方法の類似性から全て同一の事業区分に属するものであります。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。

また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカーまたは海外販売関係会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社(16社)は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

また、国内の販売会社(1社)は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社(11社)は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社の海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

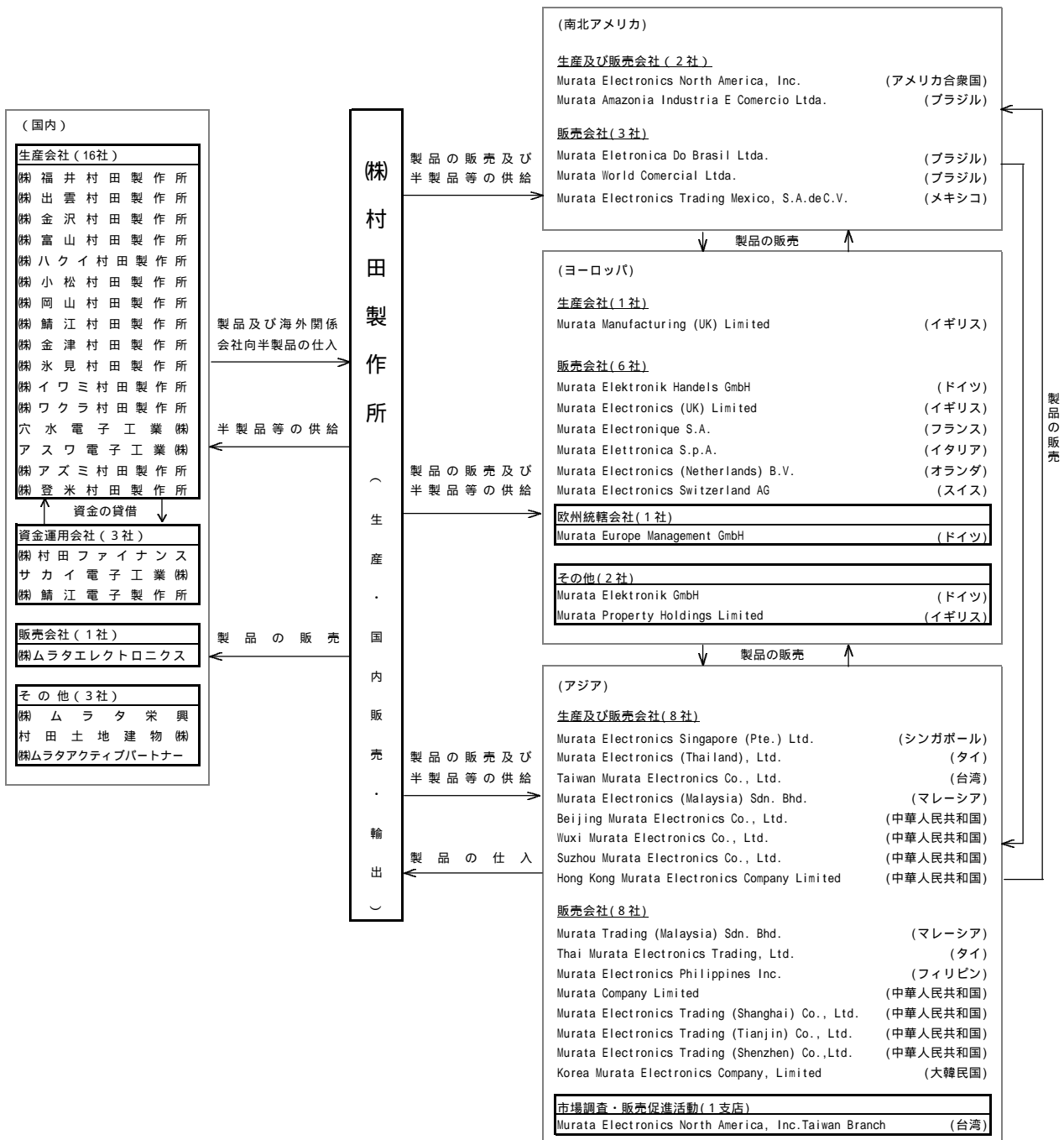
また、海外販売会社(17社)は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

なお、欧州統轄会社は、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州の各関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生活動を行う関係会社が国内に1社、海外に1社、グループ内の資金運用活動を行う関係会社が国内に3社、人材派遣を行う関係会社が国内に1社存在しております。

また、村田貿易株式会社は不動産の維持管理の徹底と管理コスト削減を目的として、平成15年2月28日付で村田土地建物株式会社に社名変更し、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃に関する業務を行うこととしております。



会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力しており、その成果を有機的に結合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出を目指しております。

(1) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、経営の重要政策の一つとして位置付けており、長期的な企業価値の拡大を目指した経営を実践するとともに、配当を安定的に実施していくことを基本としながらも、配当性向を考慮しつつ、さらには企業体質の強化と収益性安定のための内部留保の充実、当期及び今後の業績等を総合的に勘案して成果の配分を行っております。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通と投資家層の拡大を図るため、当社は、1単位(現1単元)の株式数について、平成12年8月1日付けで1,000株から100株へのくくり直しを実施致しました。現段階におきましては、投資単位のさらなる引き下げについての検討はしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及び民生用デジタル機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高周波化、デジタル化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び国内外子会社は、一つの事業領域で生産、販売の業務を分担して行っており、グループ全体としての経営効率の向上を目指し、経営管理組織・体制の整備を進めております。すなわち、当社の機能スタッフ部門、研究開発本部、営業本部及び事業部と、生産子会社、販売子会社が相互に連携をとる一方で、当社及び各子会社が独立法人としての責任を担い、グループ全体の効率と収益の向上に努めております。

また、当社は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、業務執行機能の一層の強化を図るとともに、社外取締役を2名選任し、取締役会の本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役その他の権限ある業務執行取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置しております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。一方、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の子会社についても往査を含め日常的に調査をしております。現在、監査役を4名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。

なお、当社は、経営管理組織の中核を担う業務執行取締役、執行役員及び幹部社員、並びに当社子会社の業務執行取締役及び幹部社員に対し、中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高め、企業価値の増大に資することを目的として、一定の範囲内で新たにストックオプションとして新株予約権を付与しました。

また、当社グループの社員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うために、平成14年10月に「企業倫理規範・行動指針」を制定して、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示しました。また、当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生 の事前予防を統括する組織として「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的なコンプライアンス活動を行っております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の属する電子部品業界は、部品需要の本格的な回復が遅れるなかで、同業他社との競争激化による部品価格の低下圧力も依然として強く、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況にあります。

一方で、中長期的には、携帯電話やパソコンの一層の高機能化、無線LANやBluetoothTM(注)などの無線通信システムの拡大や、ブロードバンド通信の増大、デジタル情報家電の普及や自動車の電装化の進展などに伴い、電子部品の需要のすそ野は着実に広がっていくものと考えられます。

これらの市場の拡大に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と統合を図り、開発資源の重点配分による製品開発のスピードアップを進めるとともに、マーケティング機能や販売機能を一層強化することにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給していきます。また、生産技術の革新、合理化や間接業務の改善によるコスト削減を徹底し、価格競争力を強化してまいります。

事業活動における環境への配慮につきましては、これまで省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクルなどの環境保全活動を推進しており、当期において、これらの活動を取りまとめた環境報告書を発行いたしました。今後、ゼロエミッションの達成、製品アセスメントや環境コストマネジメント制度の強化、充実を図り、環境に配慮した事業活動へ向けて一層の努力をしてまいります。

また、当社は、平成14年6月の定時株主総会において、100,000百万円、10,000,000株を上限とした自己株式の取得を決議し、当期末までに累計で48,038百万円、8,787,400株を取得いたしました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

なお、当社は、現本社建物が老朽化、狭隘化したため、平成16年9月の竣工を目指して新本社を建設することとしました。これにより、本社機能として経営に関わる中枢機能を集結するとともに研究開発拠点としての機能を充実させ、情報の集約と共有化を進め、より迅速な経営活動と研究開発体制の強化を推進してまいります。

(注) BluetoothTMは米国Bluetooth SIG, Inc.の商標です。

経営成績及び財政状態（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1)経営成績

当期における世界の電子機器市場は、機器及び部品の在庫調整が前期末にかけて終了したことに加え、通信機器やデジタルAV機器の分野で高機能商品の普及が進むなど、回復の動きが見られました。しかし、世界的に経済が減速するなかで電子機器の最終需要が全体としては低調に推移し、部品価格の低下圧力も依然として強く、厳しい市場環境が続きました。

通信機器市場では、主力の携帯電話が、中国での加入者の増加が続き、その他の地域でもカラー液晶ディスプレイモデルやカメラ搭載モデルなどの新機種を中心に高機能化が進みましたが、携帯電話の販売台数は、日本や欧米での市場の成熟化により低水準の伸びにとどまりました。ネットワーク関連機器市場も、依然として通信業者の設備投資の低迷が続いたことから、通信機器市場全体としては低調に推移しました。

コンピュータ関連機器市場は、MPUの高速化、高速インターフェイスの搭載、無線LANへの対応など、パソコンの高機能化が進歩しましたが、企業による設備投資の低迷が続いたことに加え、個人向けも停滞したことから、全体としては振るいませんでした。

民生用電子機器市場は、PDP、液晶といった薄型大画面テレビ市場が立ち上がり、DVDプレーヤーやデジタルカメラの販売台数も引き続き大幅に増加しましたが、機器価格の低下が影響し、全体としては伸び悩みました。

このような市場環境のもと、当社は、デジタル化、高周波化、小型化、モジュール化に対応する新製品、新技術の開発を進め、市場のニーズに対応する製品のラインアップを強化するとともに、中国を中心とした東アジア地域での生産・販売体制の強化を図りました。また、大幅な製品価格の下落に対し、生産性向上を中心としたコストダウンを推進し、収益体質の強化に努めました。

これらの結果、通期での当社の業績は、売上高が前期に比べ横ばいの394,955百万円、営業利益は59,187百万円（前期比16.1%増）税引前当期純利益は59,094百万円（前期比12.8%増）となりました。当期においては、過年度移転価格課税に対する法人税等の還付額が前期に比べ減少しましたが、外形標準課税導入による事業税率の変更に伴い海外子会社の期末未分配利益に係る繰延税金負債が減少したことなどにより、当期純利益は39,467百万円（前期比12.8%増）となりました。

製品別の売上の概況は、次のとおりであります。

なお、当期より現状の売上構成の変化に対応して、「その他製品」のうち売上規模の拡大している一部の製品について、「モジュール製品」に含めて表示するなどの分類区分の見直しを行っております。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、小型品を中心に売上数量を伸ばしましたが、依然として製品価格の下落の影響が大きく、売上金額は前期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ7.1%減の148,299百万円となりました。

〔抵抗器〕

この製品には、サーミスタ、半固定可変抵抗器、抵抗ネットワーク、高圧抵抗器が含まれます。

当期は、サーミスタ及び半固定可変抵抗器が、チップタイプの製品を中心にコンピュータ関連機器向け及び通信機器向けで伸長し、前期を上回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ6.2%増の13,909百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電プザーが含まれます。

当期は、セラミックフィルタが、中国の民生機器向けで増加しましたが、日本及び米州の通信機器向けで減少し、全体では前期を下回りました。セラミック発振子は、チップタイプの製品が好調に売上を伸ばし、前期を大きく上回りました。表面波フィルタは、携帯電話などの通信機器向けで伸びました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ4.3%増の76,797百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当期は、多層デバイスが、日本及び東アジアの通信機器向けで大きく伸び、BluetoothTM(注) モジュールも欧州の通信機器向けの立ち上がりにより大幅に増加しました。一方、誘電体フィルタ、アイソレータは、携帯電話向けが減少し、前期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ9.2%増の50,044百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当期は、回路モジュールのうち、通信機器向けの無線モジュールは好調でしたが、データ通信カードが減少しました。電源は、コンピュータ関連機器向けが減少し、前期を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ3.6%減の54,187百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、各種センサ、各種コイルなどが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタが、アジア地域のコンピュータ関連機器向けを中心に好調に推移しました。チップコイルも、通信機器向けで増加し、前期を大幅に上回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ12.2%増の50,389百万円となりました。

(注) BluetoothTMは米国Bluetooth SIG, Inc.の商標です。

(2)財政状態

当期末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ1,280百万円減少し77,773百万円となりました。ただし、資金に流動資産の有価証券を加えた手元流動性は、有価証券が流動性の高い短期の国債を中心に59,045百万円増加したことから、前期末に比べ57,765百万円増加し421,030百万円となりました。一方、たな卸資産は、前期末に比べ5,875百万円減少して53,317百万円となり、有形固定資産は、老朽化した設備の廃棄と減価償却の進捗により前期末に比べ35,275百万円減少し234,117百万円となりました。その結果、当期末の総資産は、前期末に比べ5,059百万円減少し834,313百万円となりました。

株主資本比率は、自己株式の取得による資本の減少により、前期末に比べ3.5ポイント低下し83.0%となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当期は、当期純利益が、前期に比べ4,468百万円増加し39,467百万円となりました。減価償却費は前期に比べ5,642百万円減少し50,846百万円となりましたが、税金の還付なども発生した結果、当期の営業活動により得られた資金は、前期に比べ48,697百万円増加し136,655百万円となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当期は、設備投資による支出が18,161百万円となり、有価証券への投資が58,798百万円であったことから、投資活動に使用した資金は77,785百万円となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当期は、自己株式の取得に関して、単元未満株の買い取りを含めて48,149百万円を支出し、支払配当金が12,164百万円であったことから、財務活動に使用した資金は、前期に比べ42,431百万円増加し57,929百万円となりました。

(3)次期の見通し

次期の見通しについては、世界の電子機器の生産は緩やかに増加していくことが予想され、さらに電子機器の多機能化、高機能化が進展することが期待されます。しかし、同業他社との競争は引き続き激しく、部品価格の低下圧力が継続することが予想されます。また、市場の拡大が特に期待される東アジア地域でのSARS(重症急性呼吸器症候群)による影響も懸念されます。

このような状況のもと、通期の連結売上高は当期横ばいの395,000百万円、営業利益は56,000百万円(前期比5.4%減)、税引前当期純利益は59,500百万円(前期比0.7%増)、当期純利益は39,500百万円(前期比0.1%増)を見込んでおります。なお、当該予想では、為替レートを1米ドル=115円、1ユーロ=125円の前提としております。

設備投資は、新製品の能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資、新本社の建設を中心に、全体で34,000百万円を計画しております。

また、平成15年1月30日付で厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、次期には厚生年金基金の代行部分の給付債務及び関連する年金資産の政府への移転を行う予定ですが、現時点では代行部分の返上の時期が未定であること及び返上までに生じる給付状況の変化や年金資産の運用状況の変化等、不確実な要素が多く、返上に伴う損益が確定しないため業績予想には含めておりません。

なお、当該予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより当該予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

(4)配当について

当期(平成15年3月期)は、依然として厳しい事業環境が続きましたが、当期の業績とこれまでの内部留保の蓄積を鑑み、1株当たり25円の期末配当金を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当額は、前期と同額の50円となります。

次期(平成16年3月期)の配当につきましては、当期と同額の1株当たり50円(うち中間配当金25円)を予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点での事業環境及び次期の業績予想によるものです。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (平成15年3月31日)		前期 (平成14年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)	(834,313)	(100.0)	(839,372)	(100.0)	(5,059)	(0.6)
流動資産	575,768	69.0	545,881	65.0	29,887	5.5
現金及び預金	21,221		26,062		4,841	
定期預金	56,552		52,991		3,561	
有価証券	343,257		284,212		59,045	
受取手形	14,153		20,400		6,247	
売掛金	70,123		63,169		6,954	
貸倒引当金	886		1,055		169	
たな卸資産	53,317		59,192		5,875	
未収税金	-		24,828		24,828	
前払費用及び その他の流動資産	3,716		2,401		1,315	
繰延税金資産	14,315		13,681		634	
有形固定資産	234,117	28.1	269,392	32.1	35,275	13.1
土地	42,838		42,989		151	
建物及び構築物	185,314		183,761		1,553	
機械装置及び 工具器具備品	415,679		419,244		3,565	
建設仮勘定	3,950		6,560		2,610	
減価償却累計額	413,664		383,162		30,502	
投資及びその他の資産	24,428	2.9	24,099	2.9	329	1.4
投資	8,218		10,100		1,882	
その他の資産	5,440		6,668		1,228	
繰延税金資産	10,770		7,331		3,439	
合計	834,313	100.0	839,372	100.0	5,059	0.6

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)	(142,223)	%	(113,136)	%	(29,087)	%
流 動 負 債	74,118	8.9	56,061	6.7	18,057	32.2
短 期 借 入 金	3,134		925		2,209	
支 払 手 形	1,092		860		232	
買 掛 金	13,791		11,154		2,637	
未 払 給 与 及 び 賞 与	16,337		15,781		556	
未 払 税 金	20,232		4,228		16,004	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	19,528		23,109		3,581	
一 年 以 内 返 済 長 期 債 務	4		4		0	
固 定 負 債	68,105	8.1	57,075	6.8	11,030	19.3
長 期 債 務	53		65		12	
退 職 給 付 引 当 金	64,207		47,373		16,834	
繰 延 税 金 負 債	3,845		9,637		5,792	
(資 本 の 部)	(692,090)	(83.0)	(726,236)	(86.5)	(34,146)	(4.7)
資 本 金	69,377		69,377		-	
資 本 剰 余 金	102,222		102,222		-	
利 益 剰 余 金	587,893		560,590		27,303	
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	19,218		5,918		13,300	
(有 価 証 券 未 実 現 損 益)	(118)		(261)		(143)	
(最 小 年 金 負 債 調 整 勘 定)	(10,055)		(2,937)		(7,118)	
(デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益)	(21)		(4)		(25)	
(為 替 換 算 調 整 勘 定)	(9,302)		(3,238)		(6,064)	
自 己 株 式	48,184		35		48,149	
合 計	834,313	100.0	839,372	100.0	5,059	0.6

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	平成14年4月1日～平成15年3月31日		平成13年4月1日～平成14年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	394,955	100.0	394,775	100.0	180	0.0
売 上 原 価	244,923	62.0	253,316	64.2	8,393	3.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	59,418	15.0	58,864	14.9	554	0.9
研 究 開 発 費	31,427	8.0	31,594	8.0	167	0.5
営 業 利 益	59,187	15.0	51,001	12.9	8,186	16.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,507	0.6	2,444	0.6	63	2.6
支 払 利 息	82	0.0	142	0.0	60	-
有 価 証 券 評 価 損	2,364	0.6	2,853	0.7	489	-
為 替 差 損 益	1,243	0.3	241	0.1	1,002	-
そ の 他 (純 額)	1,397	0.3	1,717	0.4	3,114	-
法人税等及び累積的影響額 考慮前当期純利益	59,094	15.0	52,408	13.3	6,686	12.8
法 人 税 等	19,627	5.0	17,197	4.4	2,430	14.1
(法人税、住民税及び事業税)	(25,288)		(13,104)		(12,184)	
(過年度法人税等還付額)	(1,765)		(5,537)		(3,772)	
(法人税等調整額)	(3,896)		(9,630)		(13,526)	
累積的影響額考慮前当期純利益	39,467	10.0	35,211	8.9	4,256	12.1
新会計基準適用に伴う 累積的影響額	-	-	212	0.0	212	-
当 期 純 利 益	39,467	10.0	34,999	8.9	4,468	12.8

(注) 財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第130号 (包括利益の報告) に基づく包括利益 (資本取引以外の資本勘定の増減) は次のとおりであります。

	当 期		前 期		増 減
当 期 純 利 益	39,467	百万円	34,999	百万円	4,468
その他の包括利益 (損失)	13,300		3,617		16,917
(有価証券未実現損益)	(143)		(1,447)		(1,304)
(最小年金負債調整勘定)	(7,118)		(2,937)		(4,181)
(デリバティブ未実現損益)	(25)		(4)		(29)
(為替換算調整勘定)	(6,064)		(8,005)		(14,069)
包 括 利 益	26,167		38,616		12,449

連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自己株式
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	
平成13年3月31日現在残高	242,606,323	67,679	100,528	537,731	9,535	-
自己株式の取得						35
転換社債の転換	1,657,269	1,698	1,694			
当期純利益				34,999		
現金配当額(1株当たり50.0円)				12,140		
その他の包括利益					3,617	
平成14年3月31日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	560,590	5,918	35
自己株式の取得						48,149
当期純利益				39,467		
現金配当額(1株当たり50.0円)				12,164		
その他の包括損失					13,300	
平成15年3月31日現在残高	244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		前 期	
	当 期 平成14年4月1日～平成15年3月31日		前 期 平成13年4月1日～平成14年3月31日	
営業活動におけるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		39,467		34,999
2. 営業活動におけるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	50,846		56,488	
(2) 有形固定資産除売却損	650		105	
(3) 投資項目の売却益	39		119	
(4) 投資項目の評価損	2,364		2,853	
(5) 退職給付引当金繰入額(拠出控除後)	4,830		3,977	
(6) 法人税等調整額	3,896		9,630	
(7) 新会計基準適用に伴う累積的影響額	-		212	
(8) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の減少(増加)	2,126		36,067	
たな卸資産の減少	4,528		34,348	
未収税金の減少(増加)	24,828		24,828	
前払費用及びその他の流動資産減少(増加)	1,277		1,065	
支払手形及び買掛金の増加(減少)	2,983		13,158	
未払給与及び賞与の増加(減少)	557		2,506	
未払税金の増加(減少)	16,003		44,935	
未払費用及びその他の流動負債の減少	3,500		6,863	
その他(純額)	437	97,188	623	52,959
営業活動におけるキャッシュ・フロー合計		136,655		87,958
投資活動におけるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		18,161		34,591
2. 投資項目の購入		1,031		1,036
3. 有価証券の増加		58,798		121,116
4. 貸付債権の増加		5		7
5. 有形固定資産の売却による収入		95		154
6. 投資項目の売却による収入		93		801
7. 貸付債権の回収		22		52
投資活動におけるキャッシュ・フロー合計		77,785		155,743
財務活動におけるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加(減少)		2,396		2,788
2. 長期債務の減少		12		570
3. 支払配当金		12,164		12,140
4. 自己株式の取得		48,149		-
財務活動におけるキャッシュ・フロー合計		57,929		15,498
換算レート変動による影響		2,221		3,519
キャッシュ・フロー合計		1,280		79,764
現金及び現金同等物期首残高		79,053		158,817
現金及び現金同等物期末残高		77,773		79,053
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		78		136
2. 法人税等の支払額(受取額) (過年度法人税等還付額控除後)		17,309		77,330
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記				
株式への転換による転換社債の減少		-		3,394

(参考)

項 目	期 別		前 期	
	当 期 平成14年4月1日～平成15年3月31日		前 期 平成13年4月1日～平成14年3月31日	
現金及び現金同等物期末残高		77,773		79,053
有価証券		343,257		284,212
手元流動性		421,030		363,265

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

53社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1社 (うち持分法適用会社数 1社、Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 2社

Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V....平成14年7月26日付で新規設立
(株)ムラタアクティブパートナー...平成14年2月3日付で新規設立

連結子会社 (除外) 1社

トギ電子工業(株)...平成14年4月1日付で(株)ハクイ村田製作所と合併

3. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の退職金制度を保有し、その一部を厚生年金基金制度、適格年金制度としており、一部の海外子会社は確定拠出型の制度を保有しております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に伴い発生する損益は、米国会計基準では代行部分の返還が行われる翌期以降に計上される見込みであります。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	期別	当期	前期
予測給付債務		130,020	115,294
年金資産公正価額		52,729	56,664
年金資産を超える予測給付債務		77,291	58,630
会計基準変更時差異の未処理額		133	268
未認識数理計算上の差異		46,348	33,301
未認識過去勤務債務		16,150	17,274
積立不足額		30,331	16,295
差引		46,960	42,335

上記の費用処理された額は、連結貸借対照表上次のとおり計上されております。

(単位：百万円)

項目	期別	当期	前期
退職給付引当金		64,207	47,373
最小年金負債調整勘定(税効果調整前)		17,247	5,038
差引		46,960	42,335

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	期別	当期	前期
勤務費用(従業員拠出年金掛金を除く)		5,715	6,531
利息費用		2,820	2,995
年金資産の期待運用収益		1,412	1,677
会計基準変更時差異の費用処理額		134	134
数理計算上の差異の費用処理額		4,460	3,114
過去勤務債務の費用処理額		1,123	1,116
合計		10,594	9,981

(4) 退職給付債務等の計算の基礎

(単位：%)

項目	期別	当期	前期
割引率		2.0	2.5
将来の昇給率		2.0	2.0
年金資産の長期運用利回り		2.5	3.0

4. 過年度法人税等還付額

前期の過年度法人税等還付額5,537百万円は、平成4年3月期から平成8年3月期までの5年間における当社の海外子会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申立てるとともに、我国の税務当局と当該国との相互協議を行ってまいりましたが、このうち一部について相互協議が合意に至り、前期において支払済の法人税等の一部還付を受けたものであります。

また、当期における過年度法人税等還付額1,765百万円は、平成4年3月期から平成8年3月期までの5年間における海外子会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申立てておりましたが、当期においてその更正処分の一部取消の裁決が出され、当期において支払済の法人税等の還付を受けたものであります。

5. 新会計基準の適用

- 1) 当期より財務会計基準機構（以下FASB）の発生問題専門委員会（Emerging Issues Task Force : EITF）基準書第01-9号「ベンダーから顧客（再販業者を含む）に支払われる対価の会計処理」を適用しております。当基準は、顧客が商品を購入する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、損益計算書上の区分を規定しております。当基準を適用した結果、従来販売費及び一般管理費に計上されていた一部の対価を売上高から控除しております。
なお、当基準の適用による連結損益計算書への影響は軽微であるため、過年度の連結財務諸表の組替え再表示は行っておりません。
- 2) 当期よりFASB基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に係る会計処理」を適用しております。当基準は、廃止事業を含む全ての長期性資産について適用され、減損及び廃棄予定の長期性資産に関する会計処理について規定しております。
なお、当基準の適用による当期の業績及び財政状態に与える影響はありません。
- 3) 当期よりFASB基準書第146号「撤退又は処分活動についての会計処理」を適用しております。当基準は、平成14年6月に公表され、平成15年1月1日以降に発生する撤退又は処分活動に係る負債の認識について、撤退又は処分計画の確約時点ではなく、発生時点で認識するとともに、撤退又は処分活動に関して発生する負債の測定に公正価値を用いることも要求しております。
なお、当基準の適用による当期の業績及び財政状態に与える影響はありません。
- 4) 当期よりFASB基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理 - 経過措置及び開示 - 基準書第123号の改訂」を適用しております。当基準は、平成14年12月に公表され、平成14年12月15日以降に終了する事業年度より適用されます。当基準はFASB基準書第123号を改定し、株式に基づく報酬の会計処理方法を公正価値法に変更する場合、現行の処理方法に加え2つの選択可能な方法を提供しております。当社グループは、現時点では株式報酬制度に関する会計処理方法について本源的価値に基づく評価方法を採用しており、当基準の適用による当期の業績及び財政状態に与える影響はありません。
- 5) 発生問題専門委員会（EITF）は、平成15年2月に、基準書03-2号「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」を公表しました。当基準は、日本における厚生年金基金の代行部分の返上について規定しており、事業主に対し、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、代行部分に係る将来分支給義務免除の認可の日（いわゆる認可の日）ではなく、代行部分の給付債務及び関連する年金資産が政府へ移転した時点（いわゆる返還の日）において、段階的に実施される単一の清算取引の完了として会計処理することを要求しております。政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ別個に開示されます。当社及び当社の子会社1社は、代行部分に係る将来支給義務免除申請を行い、平成15年1月30日に厚生労働大臣より認可を受けております。当社及び当社の子会社1社は、残余の代行部分すなわち過去の勤務に関連した給付債務の返上に関する申請を予定しております。当該申請の政府による認可日以降に、代行部分に係る残余の給付債務及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産は、返上されることとなりますが、現時点でこの移転による影響額は確定しておりません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品及びその関連製品の製造並びに販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社は事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,798	47,056	44,066	107,035	394,955	-	394,955
(2) セグメント間の内部売上高	106,868	152	163	14,743	121,926	121,926	-
計	303,666	47,208	44,229	121,778	516,881	121,926	394,955
営業費用	259,343	45,180	41,154	112,830	458,507	122,739	335,768
(営業利益率)	(14.6%)	(4.3%)	(7.0%)	(7.3%)	(11.3%)		(15.0%)
営業利益	44,323	2,028	3,075	8,948	58,374	813	59,187
資産	333,169	16,267	22,005	64,664	436,105	398,208	834,313

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,182	50,777	49,070	99,746	394,775	-	394,775
(2) セグメント間の内部売上高	90,332	694	366	13,009	104,401	104,401	-
計	285,514	51,471	49,436	112,755	499,176	104,401	394,775
営業費用	255,013	51,153	42,142	101,053	449,361	105,587	343,774
(営業利益率)	(10.7%)	(0.6%)	(14.8%)	(10.4%)	(10.0%)		(12.9%)
営業利益	30,501	318	7,294	11,702	49,815	1,186	51,001
資産	385,544	24,617	23,096	68,085	501,342	338,030	839,372

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期408,027百万円(前期347,302百万円)であり、その主なものは親会社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3. 海外売上高

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高	51,095	55,947	149,421	256,463
連結売上高				394,955
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.9	14.2	37.8	64.9

前期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海外売上高	56,074	56,706	140,089	252,869
連結売上高				394,775
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.2	14.4	35.5	64.1

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス、フィンランド、イギリス

(3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	145,661	37.1	122,024	36.4	23,637	19.4
抵 抗 器	14,293	3.6	12,339	3.7	1,954	15.8
圧 電 製 品	78,348	19.9	69,471	20.7	8,877	12.8
高周波デバイス	50,421	12.8	42,089	12.5	8,332	19.8
モジュール製品	54,137	13.8	54,000	16.1	137	0.3
そ の 他 製 品	50,345	12.8	35,612	10.6	14,733	41.4
計	393,205	100.0	335,535	100.0	57,670	17.2

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 海外子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算出しております。
 4. 当期より売上構成の変化に対応して、「その他製品」のうち売上規模の拡大している一部製品について、「モジュール製品」に含めて表示するなどの分類区分の見直しを行っております。なお、以下の製品別諸表については主たる事業である電子部品及びその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しており、比較のため前期の数値についても見直し後の分類区分により記載しております。

(2) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	144,324	37.2	141,959	39.6	2,365	1.7
抵 抗 器	13,669	3.5	12,667	3.5	1,002	7.9
圧 電 製 品	75,706	19.5	71,009	19.8	4,697	6.6
高周波デバイス	49,662	12.8	40,674	11.4	8,988	22.1
モジュール製品	53,927	13.9	49,795	13.9	4,132	8.3
そ の 他 製 品	50,699	13.1	42,284	11.8	8,415	19.9
計	387,987	100.0	358,388	100.0	29,599	8.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当 期 (平成15年3月31日)		前 期 (平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	10,871	30.3	14,846	35.8	3,975	26.8
抵 抗 器	1,616	4.5	1,856	4.5	240	12.9
圧 電 製 品	6,472	18.1	7,563	18.2	1,091	14.4
高周波デバイス	4,543	12.7	4,925	11.9	382	7.8
モジュール製品	6,937	19.3	7,197	17.3	260	3.6
そ の 他 製 品	5,403	15.1	5,093	12.3	310	6.1
計	35,842	100.0	41,480	100.0	5,638	13.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コンデンサ	148,299	37.7	159,660	40.6	11,361	7.1
抵抗器	13,909	3.5	13,092	3.3	817	6.2
圧電製品	76,797	19.5	73,640	18.7	3,157	4.3
高周波デバイス	50,044	12.7	45,833	11.7	4,211	9.2
モジュール製品	54,187	13.8	56,234	14.3	2,047	3.6
その他製品	50,389	12.8	44,927	11.4	5,462	12.2
製品売上高計	393,625	100.0	393,386	100.0	239	0.1

2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
ビデオ	45,134	11.4	53,020	13.5	7,886	14.9
オーディオ	20,310	5.2	21,242	5.4	932	4.4
民生計	65,444	16.6	74,262	18.9	8,818	11.9
通信	151,114	38.4	145,723	37.0	5,391	3.7
EDP・その他	86,925	22.1	95,102	24.2	8,177	8.6
産電計	238,039	60.5	240,825	61.2	2,786	1.2
家電・その他	90,142	22.9	78,299	19.9	11,843	15.1
製品売上高計	393,625	100.0	393,386	100.0	239	0.1

- (注) 1. 「EDP・その他」には、コンピュータ、コンピュータ関連機器、複写機、計測機器などを含んでおります。
 2. 「家電・その他」には、カーエレクトロニクス、家庭用電気機器(エアコン、冷蔵庫、照明器具等)などを含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	当 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		前 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
南北アメリカ	51,095	13.0	56,074	14.3	4,979	8.9
ヨーロッパ	55,947	14.2	56,706	14.4	759	1.3
アジア・その他	149,421	38.0	140,089	35.6	9,332	6.7
海外計	256,463	65.2	252,869	64.3	3,594	1.4
日本	137,162	34.8	140,517	35.7	3,355	2.4
製品売上高計	393,625	100.0	393,386	100.0	239	0.1

有価証券の時価等

当期末及び前期末における公正価額のある有価証券及び投資有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期別 種類	当期（平成15年3月31日）				前期（平成14年3月31日）			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
政府債	135,497	8	12	135,493	84,803	52	8	84,847
民間債	207,917	317	470	207,764	199,813	320	768	199,365
有価証券	343,414	325	482	343,257	284,616	372	776	284,212
民間債	8	-	-	8	20	-	9	11
株式	5,224	729	120	5,833	7,590	1,260	163	8,687
投資	5,232	729	120	5,841	7,610	1,260	172	8,698
合計	348,646	1,054	602	349,098	292,226	1,632	948	292,910

(注) 公正価額のない非上場株式等については、上表に含めておりません。

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月12日

上場会社名 株式会社 村田製作所

上場取引所 東・大

コード番号 6981

本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.murata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆

問合せ先責任者 役職名 経理・財務・企画グループ 財務部長 氏名 吉田 透 TEL (075) 955 - 6511

決算取締役会開催日 平成15年5月12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

表示金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年3月期	313,392	(5.0)	10,976	(38.7)	25,664	(35.5)	20,083	(12.4)
平成14年3月期	298,522	(38.3)	7,913	(88.2)	18,944	(77.2)	22,938	(57.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成15年3月期	82 77	-	4.7	5.3	8.2
平成14年3月期	94 32	93 97	5.2	3.8	6.3

(注) 1. 期中平均株式数 平成15年3月期 241,433,886 株 平成14年3月期 243,205,574 株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

4. 平成15年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成15年3月期	50 00	25 00	25 00	11,944	60.4	3.0
平成14年3月期	50 00	25 00	25 00	12,180	53.1	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年3月期	473,622	403,293	85.2	1,712 42
平成14年3月期	493,698	443,744	89.9	1,816 69

(注) 1. 期末発行済株式数 平成15年3月期 235,451,909 株 平成14年3月期 244,259,379 株

2. 期末自己株式数 平成15年3月期 8,811,683 株 平成14年3月期 4,213 株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	157,000	15,000	12,000	25 00	-	-
通期	316,000	31,500	25,000	-	25 00	50 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 106円18銭

(注) 平成16年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照願います。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期(平成15年3月31日)		前期(平成14年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)		(473,622)	(100.0)	(493,698)	(100.0)	(20,075)	(4.1)
流動資産		263,212	55.6	232,311	47.1	30,900	13.3
現金預金		1,059		3,119		2,060	
受取手形		12,910		19,259		6,349	
売掛金		48,329		38,534		9,795	
有価証券		158,158		127,277		30,881	
商品及び製品		4,095		4,234		138	
原材料及び貯蔵品		3,584		4,868		1,284	
仕掛品		5,415		5,976		561	
短期貸付金		18,111		6,596		11,514	
一年以内回収長期貸付金		1,466		4,249		2,782	
未収法人税等		-		13,050		13,050	
繰延税金資産		5,599		2,953		2,645	
その他流動資産		4,582		2,361		2,221	
貸倒引当金		100		170		70	
固定資産		210,410	44.4	261,386	52.9	50,976	19.5
有形固定資産		75,957	16.0	90,044	18.2	14,087	15.6
建物		27,218		29,407		2,188	
構築物		2,637		2,821		184	
機械装置		17,975		23,377		5,401	
車両運搬具		39		57		17	
工具器具備品		4,133		4,915		781	
土地		23,122		28,291		5,168	
建設仮勘定		830		1,175		344	
無形固定資産		1,428	0.3	1,435	0.3	6	0.5
投資等		133,023	28.1	169,905	34.4	36,882	21.7
投資有価証券		92,263		119,956		27,693	
子会社株式		13,274		13,264		10	
子会社出資金		3,731		3,731		-	
長期貸付金		8,170		20,388		12,218	
繰延税金資産		13,864		10,748		3,116	
その他投資等		1,929		2,027		97	
貸倒引当金		210		210		-	
合計		473,622	100.0	493,698	100.0	20,075	4.1

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期(平成15年3月31日)		前期(平成14年3月31日)		増 減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
(負債の部)	(70,329)	(14.8)	(49,953)	(10.1)	(20,376)	(40.8)
流動負債	42,845	9.0	30,056	6.1	12,789	42.6
支払手形	689		153		535	
買掛金	24,026		21,023		3,002	
一年以内返済長期借入金	3		4		0	
未払金	3,061		3,025		35	
未払費用	5,604		4,605		999	
未払法人税等	8,530		-		8,530	
その他流動負債	930		1,244		314	
固定負債	27,483	5.8	19,896	4.0	7,586	38.1
長期借入金	38		50		11	
退職給付引当金	26,360		18,710		7,650	
役員退職慰労引当金	1,070		1,121		51	
その他固定負債	14		14		-	
(資本の部)	(403,293)	(85.2)	(443,744)	(89.9)	(40,451)	(9.1)
資本金	69,376	14.7	69,376	14.1	-	
資本剰余金	107,666	22.7	107,666	21.8	-	
資本準備金	107,666		107,666		-	
利益剰余金	274,118	57.9	266,289	53.9	7,829	2.9
利益準備金	7,899		7,899		-	
任意積立金	233,246		218,233		15,013	
土地圧縮積立金	11		11		-	
特別償却準備金	523		510		13	
買換資産圧縮積立金	3		3		-	
別途積立金	232,707		217,707		15,000	
当期末処分利益 (うち当期純利益)	32,972 (20,083)		40,156 (22,938)		7,183 (2,854)	
株式等評価差額金	315	0.1	447	0.1	131	29.5
その他有価証券評価差額金	315		447		131	
自己株式	48,184	10.2	35	0.0	48,149	-
合 計	473,622	100.0	493,698	100.0	20,075	4.1

比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減	
	(平成14年4月1日～平成15年3月31日)		(平成13年4月1日～平成14年3月31日)			
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	313,392	100.0	298,522	100.0	14,870	5.0
営業費用	(302,415)	(96.5)	(290,608)	(97.4)	(11,807)	(4.1)
売上原価	247,626	79.0	238,787	80.0	8,838	3.7
販売費及び一般管理費	54,789	17.5	51,820	17.4	2,968	5.7
営業利益	10,976	3.5	7,913	2.6	3,062	38.7
営業外損益の部						
営業外収益	(17,584)	(5.6)	(13,194)	(4.4)	(4,389)	(33.3)
受取利息	1,264	0.4	1,436	0.5	171	12.0
受取配当金	14,954	4.8	10,313	3.4	4,641	45.0
その他営業外収益	1,364	0.4	1,445	0.5	80	5.6
営業外費用	(2,896)	(0.9)	(2,164)	(0.7)	(732)	(33.8)
支払利息	6	0.0	30	0.0	23	77.7
有価証券評価損	2,119	0.7	1,532	0.5	587	38.3
その他営業外費用	770	0.2	601	0.2	168	28.0
経常利益	25,664	8.2	18,944	6.3	6,719	35.5
(特別損益の部)						
特別利益	(1,864)	(0.6)	(4,333)	(1.5)	(2,469)	(57.0)
前期損益修正益	1,864	0.6	4,333	1.5	2,469	57.0
特別損失	(4,545)	(1.5)	(-)		(4,545)	(-)
固定資産除売却損	4,545	1.5	-		4,545	-
税引前当期純利益	22,983	7.3	23,278	7.8	294	1.3
法人税、住民税及び事業税	10,137	3.2	5,049	1.7	5,088	100.8
過年度法人税等還付額	1,583	0.5	4,383	1.5	2,800	-
法人税等調整額	5,654	1.8	325	0.1	5,328	-
当期純利益	20,083	6.4	22,938	7.7	2,854	12.4
前期繰越利益	18,946		23,291		4,344	
中間配当額	6,057		6,073		15	
当期末処分利益	32,972		40,156		7,183	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 移動平均法による低価法
 - 製品、仕掛品 総平均法による低価法
 - 原材料及び貯蔵品 総平均法による低価法
3. 有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数により定率法で算定しております。なお、主な耐用年数は建物が10年～50年、機械装置が4年～10年であります。
4. 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(22,177百万円)は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - ・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金にあたりません。
5. 消費税等の処理方法
税抜方式で処理しております。
6. 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当期の損益への影響は軽微であります。
また、資本の部を資本金、資本剰余金、利益剰余金、株式等評価差額金及び自己株式の各項目に区分して表示しております。なお、前期についても当基準の表示区分に組替えております。
7. 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。これに伴う1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

< 貸借対照表及び損益計算書注記事項 >

	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	117,663 百万円	108,186 百万円	9,476 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債権	11,287 百万円	15,556 百万円	4,268 百万円
子会社に対する長期金銭債権	8,129 百万円	20,335 百万円	12,206 百万円
子会社に対する短期金銭債務	18,654 百万円	17,576 百万円	1,077 百万円
3. 輸出手形割引高	354 百万円	224 百万円	130 百万円
4. 保 証 債 務	4,042 百万円	1,692 百万円	2,350 百万円
5. 主な外貨建資産			
子会社株式・出資金	13,563 百万円	13,563 百万円	- 百万円
6. 新株予約権			

総 数 (新株予約権1個につき100株)	目的となる株式の 種 類 及 び 数	発行価額	権 利 行 使 時 の 1株当たり払込金額
個 727	株 普通株式 72,700	無償	円 7,264

	(当 期)	(前 期)	(増 減)
7. 子会社との取引高			
売 上 高	125,075 百万円	109,093 百万円	15,981 百万円
仕 入 高	231,087 百万円	210,890 百万円	20,197 百万円
過 年 度 取 引 修 正 高	1,864 百万円	4,333 百万円	2,469 百万円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高			
受 取 利 息	328 百万円	593 百万円	265 百万円
受 取 配 当 金	14,856 百万円	10,224 百万円	4,631 百万円
資 産 譲 渡 高	2,317 百万円	1,222 百万円	1,094 百万円
資 産 購 入 高	567 百万円	2,061 百万円	1,494 百万円
8. 研究開発費	26,795 百万円	25,788 百万円	1,007 百万円
9. 税効果会計			

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	(当 期)	(前 期)	(増 減)
(1)流動の部			
繰延税金資産			
未払賞与	1,566 百万円	851 百万円	714 百万円
外国税額控除未処理額	1,557 百万円	1,620 百万円	62 百万円
未払事業税	898 百万円	- 百万円	898 百万円
棚卸資産	629 百万円	937 百万円	307 百万円
その他	968 百万円	551 百万円	417 百万円
繰延税金資産 合計	5,620 百万円	3,960 百万円	1,659 百万円
繰延税金負債との相殺	21 百万円	1,007 百万円	985 百万円
繰延税金資産の純額	5,599 百万円	2,953 百万円	2,645 百万円
繰延税金負債			
未収事業税	- 百万円	976 百万円	976 百万円
貸方原価差額その他	21 百万円	31 百万円	9 百万円
繰延税金負債 合計	21 百万円	1,007 百万円	985 百万円
繰延税金資産との相殺	21 百万円	1,007 百万円	985 百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2)固定の部			
繰延税金資産			
退職給付引当金	10,568 百万円	7,525 百万円	3,043 百万円
減価償却資産	1,456 百万円	1,286 百万円	170 百万円
子会社出資金	1,369 百万円	1,413 百万円	44 百万円
投資有価証券	560 百万円	747 百万円	186 百万円
その他	504 百万円	479 百万円	24 百万円
繰延税金資産 合計	14,459 百万円	11,452 百万円	3,007 百万円
繰延税金負債との相殺	595 百万円	704 百万円	108 百万円
繰延税金資産の純額	13,864 百万円	10,748 百万円	3,116 百万円
繰延税金負債			
特別償却準備金	355 百万円	374 百万円	19 百万円
その他有価証券評価差額金	231 百万円	319 百万円	88 百万円
その他	9 百万円	10 百万円	1 百万円
繰延税金負債 合計	595 百万円	704 百万円	108 百万円
繰延税金資産との相殺	595 百万円	704 百万円	108 百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	- 百万円	- 百万円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
外国税額控除	14.3 %	12.7 %
過年度法人税等還付	5.9 %	16.3 %
受取配当金等永久差異	6.7 %	2.1 %
過年度取引修正	3.4 %	7.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0 %	- %
その他	0.8 %	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6 %	1.5 %

10. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第九号)の公布により、平成16年4月1日より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、所得を課税標準とする事業税率が変更されます。これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を修正しており、この税率変更により繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が451百万円減少し、法人税等負担額が459百万円増加しております。

11. 退職給付会計

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度を保有し、その50%を厚生年金基金制度としております。

2) 退職給付債務に関する事項	(当 期)	(前 期)	(増 減)
イ. 退職給付債務 (注)	81,017 百万円	76,258 百万円	4,759 百万円
ロ. 年金資産	38,464 百万円	41,936 百万円	3,471 百万円
ハ. 年金資産を超える退職給付債務(イ-ロ)	42,553 百万円	34,322 百万円	8,230 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,871 百万円	13,306 百万円	4,435 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	23,243 百万円	16,306 百万円	6,937 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	15,921 百万円	14,000 百万円	1,920 百万円
ト. 退職給付引当金(ハ-ニ-ホ-ヘ)	26,360 百万円	18,710 百万円	7,650 百万円

3) 退職給付費用に関する事項	(当 期)	(前 期)	(増 減)
イ. 勤務費用 (注)	3,436 百万円	3,045 百万円	390 百万円
ロ. 利息費用	1,888 百万円	1,954 百万円	65 百万円
ハ. 期待運用収益	1,028 百万円	1,265 百万円	237 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,435 百万円	4,435 百万円	- 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,546 百万円	1,425 百万円	2,120 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	959 百万円	927 百万円	31 百万円
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,318 百万円	8,667 百万円	2,650 百万円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当 期)	(前 期)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.5 %
ハ. 期待運用収益率	2.5 %	3.0 %
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16~17 年	16~17 年
(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております)		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております)		
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

5) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しておりません。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合、損益に与える影響額は、特別利益5,972百万円と見込まれます。

12. 商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額	(当 期)	(前 期)	(増 減)
資産の時価評価により増加した純資産額	315 百万円	447 百万円	131 百万円

13. 過年度法人税等還付額1,583百万円は、平成4年3月期から平成8年3月期までの5年間における当社の海外子会社向け商製品販売価格につき、税務当局から国外移転所得があるとして法人税の更正を受けたため、不服審判所に異議を申し立てていましたが、当期においてその更正処分の一部取消の判決が出され、支払済の法人税等の還付を受けたものであります。また、この判決に基づき子会社との間で過年度取引価格の修正を行い、特別利益に1,864百万円を計上しております。

14. 特別損失の固定資産除売却損4,545百万円のうち、主なものは、当社の子会社である村田土地建物株式会社が不動産の賃貸借及び管理等の事業を行うにあたり、当社保有土地の一部を同社に譲渡したことに伴う損失3,149百万円であり、

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	32,972	40,156	7,183
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	97	78	18
別 途 積 立 金 取 崩 額	45,000	-	45,000
計	78,070	40,235	37,834
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	5,886 (1株につき25円00銭)	6,106 (1株につき25円00銭)	220
取 締 役 賞 与 金	100	90	10
買 替 資 産 圧 縮 積 立 金	0	-	0
土 地 圧 縮 積 立 金	0	-	0
特 別 償 却 準 備 金	84	91	7
別 途 積 立 金	-	15,000	15,000
計	6,070	21,288	15,217
次 期 繰 越 利 益	71,999	18,946	53,052

前期は平成13年12月4日に、当期は平成14年12月6日に、それぞれ1株につき25円00銭の中間配当を実施しております。

役員の異動(平成 15 年 6 月 27 日付予定)

1. 新代表取締役予定

村田 恒夫 代表取締役副社長
(現 専務取締役 営業本部・市場渉外部・東京事務課担当、営業本部長)

2. 新任取締役候補

坂部 行雄 取締役 執行役員
(現 執行役員 技術開発本部第 2 開発グループ統括部長)

石川 容平 取締役 執行役員
(現 執行役員 技術開発本部第 4 開発グループ統括部長、横浜事業所長)

井上 純 取締役 執行役員
(現 執行役員 回路モジュール商品事業部長)

3. 取締役の異動予定

若村 茂一 取締役 専務執行役員
(現 常務取締役 総務・人事グループ統括部長)

藤田 能孝 取締役 上席常務執行役員
(現 取締役 執行役員 経理・財務・企画グループ統括部長、企画部長)

野崎 市郎 取締役 常務執行役員
(現 取締役 執行役員 第 1 コンポーネント事業部長)

荒井 晴市 取締役 常務執行役員
(現 取締役 執行役員 技術開発本部第 3 開発グループ統括部長、野洲事業所長)

4. 退任予定取締役

- 泉谷 裕 常任顧問 村田土地建物株式会社 代表取締役社長（継続）
（現 代表取締役副社長 村田土地建物株式会社 代表取締役社長）
- 今村 英二 常任顧問 株式会社ムラタアクティブパートナー 代表取締役社長
（現 専務取締役 第2コンポーネント事業・第3コンポーネント事業・
回路モジュール商品事業担当）
- 岸本 劼右 Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. Managing Director（継続）
（現 取締役 執行役員
Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. Managing Director）
- 勝部 正嘉 株式会社岡山村田製作所 常務取締役
（現 取締役 執行役員 マテリアル事業部長、八日市事業所長）
- 荒川 元 常勤顧問
（現 取締役 執行役員 デバイス事業部長）

5. 新任執行役員予定

- 家木 英治 執行役員
（現 株式会社金沢村田製作所 取締役 表面波商品統括部長）
- 坂本 秀夫 執行役員
（現 営業本部国内営業グループ営業1部長）

6. 退任予定執行役員

- 飯石 武史 営業本部中国営業担当
Murata Company Limited Chairman、Murata Electronics Trading (Shanghai)
Co., Ltd. 董事長、Murata Electronics Trading (Shenzhen) Co., Ltd. 董事長、
Murata Electronics Trading (Tianjin) Co., Ltd. 董事長
（現 Murata Electronics North America, Inc. President、
Murata Electronics Trading Mexico, S.A. de C.V. Presidente）

(ご参考) 製品分類見直しに伴う過去発表値の遡及修正について

売上構成の変化に対応して、「その他製品」のうち売上の拡大している一部製品について「モジュール製品」に含めて表示するなどの分類区分の見直しを行っております。これに伴い、「平成15年3月期 中間決算短信(連結)」の添付資料「生産、受注及び販売の状況」、「平成15年3月期 第1四半期業績概況」及び「平成15年3月期 第3四半期業績概況」の添付資料「受注及び販売の状況」について、分類区分見直し後の数値をお知らせいたします。

(1) 生産の状況

製品別の生産実績は下表のとおりであります。

(単位:百万円)

期 別 製品別	当 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)			前 年 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	
	金 額	構 成 比 %	増 減 率 %	金 額	構 成 比 %
コ ン デ ン サ	78,677	38.6	32.9	59,222	34.9
抵 抗 器	7,613	3.7	29.8	5,863	3.5
圧 電 製 品	41,842	20.5	21.3	34,496	20.3
高周波デバイス	23,068	11.3	6.6	21,631	12.7
モジュール製品	27,256	13.4	10.8	30,564	18.0
そ の 他 製 品	25,611	12.5	42.7	17,942	10.6
計	204,067	100.0	20.2	169,718	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 海外子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算出しております。
 4. 以下の製品別諸表については主たる事業である電子部品及びその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。
 5. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

(2) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位:百万円)

期 別 製品別	当 中 間 期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)			前 年 中 間 期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	
	金 額	構 成 比 %	増 減 率 %	金 額	構 成 比 %
コ ン デ ン サ	75,011	38.0	14.1	65,758	38.7
抵 抗 器	7,283	3.7	21.9	5,974	3.5
圧 電 製 品	38,881	19.7	15.7	33,603	19.8
高周波デバイス	25,779	13.1	39.5	18,486	10.9
モジュール製品	25,358	12.8	2.4	25,984	15.3
そ の 他 製 品	25,050	12.7	24.5	20,120	11.8
計	197,362	100.0	16.1	169,925	100.0

(単位:百万円)

期 別 製品別	第 1 四 半 期 (平成14年4月1日～平成14年6月30日)		第 3 四 半 期 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
コ ン デ ン サ	39,139	38.5	35,714	37.0
抵 抗 器	3,744	3.7	3,167	3.3
圧 電 製 品	19,989	19.7	19,095	19.7
高周波デバイス	13,191	13.0	11,378	11.8
モジュール製品	12,790	12.6	14,715	15.2
そ の 他 製 品	12,695	12.5	12,512	13.0
計	101,548	100.0	96,581	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	当中間期末 (平成14年9月30日)			前年中間期末 (平成13年9月30日)	
	金額	構成比 %	増減率 %	金額	構成比 %
コンデンサ	13,308	31.9	18.8	16,395	36.8
抵抗器	1,814	4.3	13.6	1,597	3.6
圧電製品	7,283	17.5	3.7	7,021	15.8
高周波デバイス	8,660	20.8	68.4	5,142	11.5
モジュール製品	5,629	13.5	42.9	9,856	22.1
その他製品	5,007	12.0	9.8	4,560	10.2
計	41,701	100.0	6.4	44,571	100.0

(単位：百万円)

製品別	第1四半期末 (平成14年6月30日)		第3四半期末 (平成14年9月30日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
コンデンサ	15,220	34.3	12,215	32.5
抵抗器	1,971	4.4	1,470	3.9
圧電製品	8,197	18.5	6,676	17.7
高周波デバイス	7,087	16.0	5,998	16.0
モジュール製品	6,423	14.4	6,462	17.2
その他製品	5,491	12.4	4,797	12.7
計	44,389	100.0	37,618	100.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。

(3) 販売の状況

製品別売上高

(単位：百万円)

製品別	当中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)			前年中間期 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	
	金額	構成比 %	増減率	金額	構成比 %
コンデンサ	76,549	38.8	6.5	81,910	40.6
抵抗器	7,325	3.7	10.0	6,658	3.3
圧電製品	39,161	19.9	6.5	36,776	18.2
高周波デバイス	22,044	11.2	5.9	23,428	11.6
モジュール製品	26,926	13.7	9.5	29,764	14.8
その他製品	25,136	12.7	7.9	23,296	11.5
計	197,141	100.0	2.3	201,832	100.0

(単位：百万円)

製品別	第1四半期 (平成14年4月1日～平成14年6月30日)		第3四半期 (平成14年10月1日～平成14年12月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比
コンデンサ	38,765	39.3	36,807	36.6
抵抗器	3,629	3.7	3,511	3.5
圧電製品	19,355	19.6	19,702	19.6
高周波デバイス	11,029	11.2	14,040	13.9
モジュール製品	13,564	13.7	13,882	13.8
その他製品	12,297	12.5	12,722	12.6
計	98,639	100.0	100,664	100.0

- (注) 増減率は前年中間期に対する各製品の増減割合を示しております。